

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年3月25日まで（2011年4月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券オープン マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
運用方法	豪ドル建のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際 豪ドル高格付債券オープン （毎月決算型）



第55期（決算日：2015年10月26日）
 第56期（決算日：2015年11月25日）
 第57期（決算日：2015年12月25日）
 第58期（決算日：2016年1月25日）
 第59期（決算日：2016年2月25日）
 第60期（決算日：2016年3月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）」は、去る3月25日に第60期の決算を行いましたので、法令に基づいて第55期～第60期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇豪ドル債券オープン マザーファンド	13
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
31期(2013年10月25日)	10,971		35	0.9	96.1	—	294
32期(2013年11月25日)	10,859		35	△0.7	97.3	—	296
33期(2013年12月25日)	10,883		35	0.5	95.6	—	292
34期(2014年1月27日)	10,478		35	△3.4	95.6	—	286
35期(2014年2月25日)	10,832		35	3.7	96.3	—	294
36期(2014年3月25日)	10,909		35	1.0	95.5	—	299
37期(2014年4月25日)	11,134		35	2.4	96.3	—	302
38期(2014年5月26日)	11,120		35	0.2	97.0	—	299
39期(2014年6月25日)	11,311		35	2.0	91.7	—	306
40期(2014年7月25日)	11,418		25	1.2	92.9	—	322
41期(2014年8月25日)	11,517		25	1.1	93.8	—	336
42期(2014年9月25日)	11,437		25	△0.5	95.9	—	329
43期(2014年10月27日)	11,391		25	△0.2	96.7	—	343
44期(2014年11月25日)	12,167		25	7.0	96.1	—	358
45期(2014年12月25日)	11,863		25	△2.3	96.6	—	338
46期(2015年1月26日)	11,405		25	△3.7	97.1	—	323
47期(2015年2月25日)	11,525		25	1.3	95.3	—	375
48期(2015年3月25日)	11,695		25	1.7	95.2	—	418
49期(2015年4月27日)	11,456		25	△1.8	97.4	—	416
50期(2015年5月25日)	11,530		25	0.9	97.2	—	399
51期(2015年6月25日)	11,544		25	0.3	96.9	—	389
52期(2015年7月27日)	10,975		25	△4.7	97.7	—	366
53期(2015年8月25日)	10,534		25	△3.8	96.6	—	355
54期(2015年9月25日)	10,326		25	△1.7	96.6	—	342
55期(2015年10月26日)	10,720		25	4.1	96.8	—	354
56期(2015年11月25日)	10,739		25	0.4	97.5	—	359
57期(2015年12月25日)	10,595		25	△1.1	95.6	—	357
58期(2016年1月25日)	10,101		25	△4.4	96.2	—	342
59期(2016年2月25日)	9,914		25	△1.6	96.3	—	323
60期(2016年3月25日)	10,396		25	5.1	95.7	—	341

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰	落		
第55期	(期 首) 2015年9月25日	円 10,326	% —		% 96.6	% —
	9月末	10,317	△0.1		96.4	—
	(期 末) 2015年10月26日	10,745	4.1		96.8	—
第56期	(期 首) 2015年10月26日	10,720	—		96.8	—
	10月末	10,547	△1.6		95.7	—
	(期 末) 2015年11月25日	10,764	0.4		97.5	—
第57期	(期 首) 2015年11月25日	10,739	—		97.5	—
	11月末	10,677	△0.6		97.1	—
	(期 末) 2015年12月25日	10,620	△1.1		95.6	—
第58期	(期 首) 2015年12月25日	10,595	—		95.6	—
	12月末	10,697	1.0		96.6	—
	(期 末) 2016年1月25日	10,126	△4.4		96.2	—
第59期	(期 首) 2016年1月25日	10,101	—		96.2	—
	1月末	10,448	3.4		96.9	—
	(期 末) 2016年2月25日	9,939	△1.6		96.3	—
第60期	(期 首) 2016年2月25日	9,914	—		96.3	—
	2月末	9,976	0.6		96.5	—
	(期 末) 2016年3月25日	10,421	5.1		95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

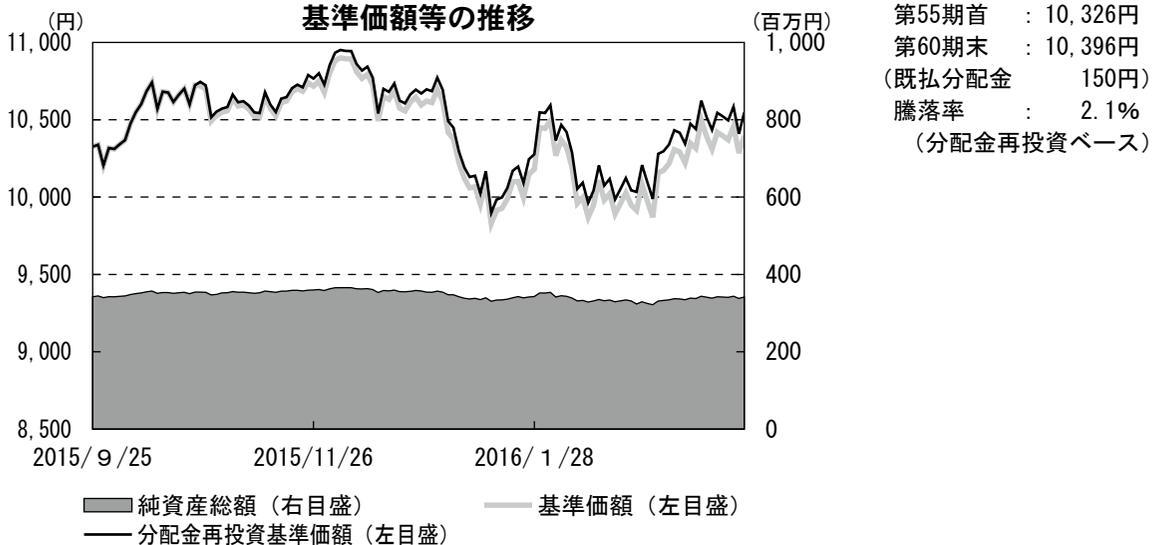
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第55期～第60期：2015/9/26～2016/3/25)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことや豪ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有債券の利回りが上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第55期～第60期：2015/9/26～2016/3/25）

利回りの推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（出所：Bloomberg）

◎債券市況

- ・2015年11月にかけては、豪雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率も改善していたことなどから、中央銀行である豪州連邦準備銀行（RBA）による追加利下げ観測が後退し、オーストラリアの国債利回りは上昇しました。
- ・2016年初以降は、世界的に株式市場が軟調に推移したことや原油など商品価格の下落を受けて期待インフレ率が低下したことなどから利回りは低下（債券価格は上昇）しました。
- ・その後は、第4四半期GDP（国内総生産）が市場予想を上回ったことなどから利回りは上昇に転じ、当作成期を通してみるとオーストラリアの国債利回りは小幅に上昇しました。

為替市況の推移



（出所：Bloomberg）

◎為替市況

- ・2016年初の世界的なリスク回避姿勢の高まりなどを受け、豪ドルは対円で下落（円高）しました。その後は、投資家のリスクセンチメントの回復などを背景に対円で上昇に転じ、当作成期を通してみると豪ドルは円に対して小幅に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

<国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）>

- ・豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ2.4%の上昇となりました。
- ・豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したものの、保有債券の利息収入を得られたことや、豪ドルが円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、当作成期を通してみると基準価額は上昇しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	作成期首 (2015年9月25日) 比率	作成期末 (2016年3月25日) 比率
0～1年	11.5%	12.5%
1～2年	8.3%	9.2%
2～3年	4.3%	13.8%
3～4年	15.6%	3.7%
4～5年	6.8%	9.7%
5～6年	11.9%	11.3%
6～7年	9.5%	5.3%
7～8年	9.3%	9.3%
8～9年	9.3%	9.2%
9～10年	10.4%	10.6%
10年超	—	1.4%

格付別組入比率

格付種類	作成期首 (2015年9月25日) 比率	作成期末 (2016年3月25日) 比率
A A A	96.9%	96.0%
A A	—	—
A	—	—
B B B	—	—
B B	—	—
B 以下	—	—
無格付	—	—

債券種別組入比率

種別	作成期首 (2015年9月25日) 比率	作成期末 (2016年3月25日) 比率
国債証券	78.4%	79.6%
特殊債券	18.6%	16.3%
社債券	—	—
地方債証券	—	—

・組入比率は未収利息等を除いております。

・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付は、Moody's と S & P の格付けのうち、上位の格付けを S & P の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年9月26日～ 2015年10月26日	2015年10月27日～ 2015年11月25日	2015年11月26日～ 2015年12月25日	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.233%	0.232%	0.235%	0.247%	0.252%	0.240%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,981	2,990	2,998	3,004	3,011	3,020

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアの基幹産業であるエネルギーの主要な輸出先となっている中国や日本等のアジア主要国では景気回復の勢いが欠けており、資源価格も低迷が続いていることから、同国の経済成長は限定的とみています。同国中銀（RBA）は景気配慮型の政策を続ける見込みで、同国の国債利回りは低位安定が続くとみています。
- ・雇用環境の改善が継続するなど国内経済は底堅く推移しており、RBAは当面現状の政策金利を維持するとみています。こうしたなか、豪ドルは日本円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年9月26日～2016年3月25日）

項目	第55期～第60期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	28円 (13) (13) (2)	0.269% (0.124) (0.129) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （保管費用） （監査費用）	4 (4) (0)	0.038 (0.036) (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	32	0.307	
作成期中の平均基準価額は、10,443円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月26日～2016年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第55期～第60期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券オープン	マザーファンド	千口 22,571	千円 28,395	千口 29,520	千円 36,915

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月26日～2016年3月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 170	百万円 —	百万円 —	百万円 170	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年3月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第54期末	第60期末	
		口 数	口 数	評 価 額
豪ドル債券オープン	マザーファンド	千口 274,757	千口 267,808	千円 340,706

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年3月25日現在）

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券オープン マザーファンド	千円 340,706	% 99.4
コール・ローン等、その他	1,981	0.6
投資信託財産総額	342,687	100.0

（注）豪ドル債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（333,587千円）の投資信託財産総額（340,699千円）に対する比率は97.9%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.31円	1 オーストラリアドル=85.29円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2015年10月26日現在	2015年11月25日現在	2015年12月25日現在	2016年1月25日現在	2016年2月25日現在	2016年3月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	355,504,109	361,931,183	359,109,962	344,623,501	331,410,334	342,687,388
コール・ローン等	2,058,965	2,058,000	2,220,479	2,508,953	2,532,499	1,981,010
豪ドル債券オープン マザーファンド(評価額)	353,231,341	358,220,772	356,116,867	341,752,914	322,559,394	340,706,378
未収入金	213,800	1,652,408	772,613	361,630	6,318,441	—
未収利息	3	3	3	4	—	—
(B) 負債	1,212,055	2,640,626	1,918,926	1,845,035	7,879,453	969,259
未払収益分配金	826,252	836,398	842,853	848,336	815,879	821,777
未払解約金	224,704	1,646,040	915,302	837,701	6,907,642	2,645
未払信託報酬	159,829	156,943	159,506	157,745	154,703	143,698
その他未払費用	1,270	1,245	1,265	1,253	1,229	1,139
(C) 純資産総額(A－B)	354,292,054	359,290,557	357,191,036	342,778,466	323,530,881	341,718,129
元本	330,500,928	334,559,499	337,141,204	339,334,694	326,351,894	328,710,905
次期繰越損益金	23,791,126	24,731,058	20,049,832	3,443,772	△ 2,821,013	13,007,224
(D) 受益権総口数	330,500,928口	334,559,499口	337,141,204口	339,334,694口	326,351,894口	328,710,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,720円	10,739円	10,595円	10,101円	9,914円	10,396円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年9月26日～ 2015年10月26日	2015年10月27日～ 2015年11月25日	2015年11月26日～ 2015年12月25日	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	54	63	54	67	33	3
受取利息	54	63	54	67	33	3
(B) 有価証券売買損益	13,991,144	1,772,853	△ 3,854,422	△15,355,131	△ 5,158,936	16,704,042
売買益	14,104,393	1,890,092	23,088	124,647	330,324	16,738,241
売買損	△ 113,249	△ 117,239	△ 3,877,510	△15,479,778	△ 5,489,260	△ 34,199
(C) 信託報酬等	△ 161,099	△ 158,188	△ 160,771	△ 158,998	△ 155,932	△ 144,837
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	13,830,099	1,614,728	△ 4,015,139	△15,514,062	△ 5,314,835	16,559,208
(E) 前期繰越損益金	△25,376,947	△12,211,186	△11,334,768	△15,879,928	△30,681,746	△36,692,661
(F) 追加信託差損益金	36,164,226	36,163,914	36,242,592	35,686,098	33,991,447	33,962,454
(配当等相当額)	(69,484,001)	(71,079,425)	(72,117,360)	(73,347,748)	(70,855,676)	(71,664,407)
(売買損益相当額)	(△33,319,775)	(△34,915,511)	(△35,874,768)	(△37,661,650)	(△36,864,229)	(△37,701,953)
(G) 計 (D+E+F)	24,617,378	25,567,456	20,892,685	4,292,108	△ 2,005,134	13,829,001
(H) 収益分配金	△ 826,252	△ 836,398	△ 842,853	△ 848,336	△ 815,879	△ 821,777
次期繰越損益金 (G+H)	23,791,126	24,731,058	20,049,832	3,443,772	△ 2,821,013	13,007,224
追加信託差損益金	36,164,226	36,163,914	36,242,592	35,686,098	33,991,447	33,962,454
(配当等相当額)	(69,488,802)	(71,096,665)	(72,130,717)	(73,372,948)	(70,864,895)	(71,673,753)
(売買損益相当額)	(△33,324,576)	(△34,932,751)	(△35,888,125)	(△37,686,850)	(△36,873,448)	(△37,711,299)
分配準備積立金	29,064,530	28,968,471	28,955,343	28,597,417	27,406,068	27,612,322
繰越損益金	△41,437,630	△40,401,327	△45,148,103	△60,839,743	△64,218,528	△48,567,552

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 331,450,788円
 作成期中追加設定元本額 32,669,803円
 作成期中一部解約元本額 35,409,686円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0396円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年9月26日～ 2015年10月26日	2015年10月27日～ 2015年11月25日	2015年11月26日～ 2015年12月25日	2015年12月26日～ 2016年1月25日	2016年1月26日～ 2016年2月25日	2016年2月26日～ 2016年3月25日
費用控除後の配当等収益額	1,227,992円	1,120,679円	1,078,261円	1,049,805円	1,008,690円	1,117,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	69,488,802円	71,096,665円	72,130,717円	73,372,948円	70,864,895円	71,673,753円
分配準備積立金額	28,662,790円	28,684,190円	28,719,935円	28,395,948円	27,213,257円	27,316,879円
当ファンドの分配対象収益額	99,379,584円	100,901,534円	101,928,913円	102,818,701円	99,086,842円	100,107,852円
1万円当たり収益分配対象額	3,006円	3,015円	3,023円	3,029円	3,036円	3,045円
1万円当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	826,252円	836,398円	842,853円	848,336円	815,879円	821,777円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

豪ドル債券オープン マザーファンド

《第10期》決算日2016年3月25日

[計算期間：2015年9月26日～2016年3月25日]

「豪ドル債券オープン マザーファンド」は、3月25日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産総額
	期騰落	中率					
6期(2014年3月25日)	円 12,478	% 2.2		% 95.8		% —	百万円 298
7期(2014年9月25日)	13,331	6.8		96.2		—	328
8期(2015年3月25日)	13,847	3.9		95.4		—	417
9期(2015年9月25日)	12,419	△10.3		96.9		—	341
10期(2016年3月25日)	12,722	2.4		96.0		—	340

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2015年9月25日	円 12,419		% -	% 96.9	% -
9月末	12,409		△0.1	96.7	-
10月末	12,723		2.4	96.0	-
11月末	12,917		4.0	97.4	-
12月末	12,978		4.5	96.9	-
2016年1月末	12,712		2.4	97.2	-
2月末	12,173		△2.0	96.8	-
(期 末) 2016年3月25日	12,722		2.4	96.0	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第10期：2015/9/26～2016/3/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



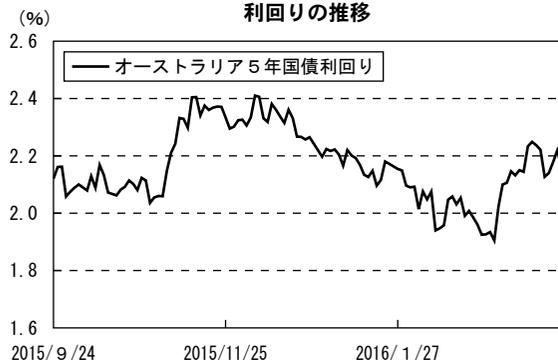
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことや豪ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有債券の利回りが上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第10期：2015/9/26～2016/3/25)

利回りの推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(出所：Bloomberg)

◎債券市況

- ・2015年11月にかけては、豪雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率も改善していたことなどから、中央銀行である豪州連邦準備銀行（RBA）による追加利下げ観測が後退し、オーストラリアの国債利回りは上昇しました。
- ・2016年初以降は、世界的に株式市場が軟調に推移したことや原油など商品価格の下落を受けて期待インフレ率が低下したことなどから利回りは低下（債券価格は上昇）しました。
- ・その後は、第4四半期GDP（国内総生産）が市場予想を上回ったことなどから利回りは上昇に転じ、期を通してみるとオーストラリアの国債利回りは小幅に上昇しました。

為替市況の推移



(出所：Bloomberg)

◎為替市況

- ・2016年初の世界的なリスク回避姿勢の高まりなどを受け、豪ドルは対円で下落（円高）しました。その後は、投資家のリスクセンチメントの回復などを背景に対円で上昇に転じ、期を通してみると豪ドルは円に対して小幅に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

- ・ 基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。
- ・ 豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・ 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・ 前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したものの、保有債券の利息収入を得られたことや、豪ドルが円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると基準価額は上昇しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	期首 (2015年9月25日) 比率	期末 (2016年3月25日) 比率
0～1年	11.5%	12.5%
1～2年	8.3%	9.2%
2～3年	4.3%	13.8%
3～4年	15.6%	3.7%
4～5年	6.8%	9.7%
5～6年	11.9%	11.3%
6～7年	9.5%	5.3%
7～8年	9.3%	9.3%
8～9年	9.3%	9.2%
9～10年	10.4%	10.6%
10年超	—	1.4%

格付別組入比率

格付種類	期首 (2015年9月25日) 比率	期末 (2016年3月25日) 比率
A A A	96.9%	96.0%
A A	—	—
A	—	—
B B B	—	—
B B	—	—
B 以下	—	—
無格付	—	—

債券種別組入比率

種別	期首 (2015年9月25日) 比率	期末 (2016年3月25日) 比率
国債証券	78.4%	79.6%
特殊債券	18.6%	16.3%
社債券	—	—
地方債証券	—	—

・ 組入比率は未収利息等を除いております。

・ 組入比率は、純資産総額に対する割合です。

・ 格付は、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアの基幹産業であるエネルギーの主要な輸出先となっている中国や日本等のアジア主要国では景気回復の勢いが欠けており、資源価格も低迷が続いていることから、同国の経済成長は限定的とみています。同国中銀（RBA）は景気配慮型の政策を続ける見込みで、同国の国債利回りは低位安定が続くとみています。
- ・雇用環境の改善が継続するなど国内経済は底堅く推移しており、RBAは当面現状の政策金利を維持するとみています。こうしたなか、豪ドルは日本円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月26日～2016年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.036 (0.036)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	5	0.036	
期中の平均基準価額は、12,652円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月26日～2016年3月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
	オーストラリア	国債証券	281	186 (60)
国		特殊債券	—	— (90)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月26日～2016年3月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月25日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,520	千オーストラリアドル 3,833	千円 326,959	% 96.0	% —	% 47.1	% 27.2	% 21.7
合 計	3,520	3,833	326,959	96.0	—	47.1	27.2	21.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B 格以下組入比率の計算においては、Moody's と S & P の格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末			
	利 率	額面金額	評 価 額		債還年月日			
			外貨建金額	邦貨換算金額				
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円				
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	360	367	31,331	2024/4/21		
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	140	144	12,316	2018/10/21		
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	400	423	36,079	2025/4/21		
	4.25 AUST GOVT 170721	4.25	140	144	12,290	2017/7/21		
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	50	57	4,889	2026/4/21		
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	250	273	23,336	2020/4/15		
	4.75 AUST GOVT 160615	4.75	310	311	26,587	2016/6/15		
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	235	256	21,910	2019/3/15		
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	210	223	19,030	2018/1/21		
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	310	372	31,782	2023/4/21		
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	180	210	17,990	2021/5/15		
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	175	210	17,918	2022/7/15		
	6 AUST GOVT 170215	6.0	180	186	15,879	2017/2/15		
	特殊債券	5.5 KFW 220209	5.5	150	170	14,529	2022/2/9	
5.5 VICTORIA 181115		5.5	140	151	12,954	2018/11/15		
5.75 INTL BK REC 201001		5.75	100	112	9,631	2020/10/1		
6 QUEENSLAND 210614		6.0	60	70	6,017	2021/6/14		
6.25 QUEENSLAND 190614	6.25	130	146	12,484	2019/6/14			
合 計					326,959			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 326,959	% 96.0
コール・ローン等、その他	13,740	4.0
投資信託財産総額	340,699	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (333,587千円) の投資信託財産総額 (340,699千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.31円	1 オーストラリアドル=85.29円
------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	340,699,940 円
コール・ローン等	9,559,507
公社債(評価額)	326,959,542
未収利息	4,134,706
前払費用	46,185
(B) 純資産総額(A)	340,699,940
元本	267,808,818
次期繰越損益金	72,891,122
(C) 受益権総口数	267,808,818口
1万口当たり基準価額(B/C)	12,722円

<注記事項>

- ①期首元本額 274,757,834円
期中追加設定元本額 22,571,074円
期中一部解約元本額 29,520,090円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2722円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 豪ドル高格付債券オープン(毎月決算型) 267,808,818円

○損益の状況 (2015年9月26日～2016年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,214,105 円
受取利息	7,214,105
(B) 有価証券売買損益	917,154
売買益	4,293,783
売買損	△ 3,376,629
(C) 保管費用等	△ 123,592
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,007,667
(E) 前期繰越損益金	66,454,357
(F) 追加信託差損益金	5,824,573
(G) 解約差損益金	△ 7,395,475
(H) 計(D+E+F+G)	72,891,122
次期繰越損益金(H)	72,891,122

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。